

2006

# 我が国の工業

～さらなる発展をめざす製造業～  
(要旨)

平成18年2月28日  
経済産業省経済産業政策局調査統計部

我が国の製造業は、日本経済の牽引力としてダイナミックに発展してきましたが、バブル崩壊以降の低成長が続くなかでも、我が国の経済を支えてきました。引き続き、我が国経済の発展の要として重要な役割を担っています。

本書(2006 我が国の工業)は、我が国製造業の解説書として、工業統計調査をはじめ、我が国及び各国のGDP統計など、様々な関連指標を用い、製造業の全体像、都道府県や市町村における産業の実態を**グラフや図表でわかりやすく**解説し、コンパクトにとりまとめたものです。

## 本書の構成

### 第1章 我が国製造業の全体像(平成15年工業統計調査結果)

#### 1. 我が国の製造業

事業所数、従業者数、出荷額などの推移、事業所数の産業別構成比など

#### 2. 製造業の位置付け

国民経済計算、事業所・企業統計調査などでみる製造業

#### 3. 製造業の国際比較

各国のGDPに占める製造業比率、日米比較、鉱工業生産指数の国別推移

### 第2章 我が国製造業の最近の動向(平成16年工業統計調査結果概要版)

#### 1. 平成16年の状況(従業者10人以上の事業所)

産業別の事業所数、従業者数、出荷額など、リース契約額及び支払額など

#### 2. 事業所の開廃状況

#### 3. 継続事業所の出荷額前年比の分布状況

### 第3章 色々な角度からみた製造業

#### 1. 我が国製造業の就業構造の変化

#### 2. 我が国製造業の長期構造変化

#### 3. 我が国製造業の労働生産性

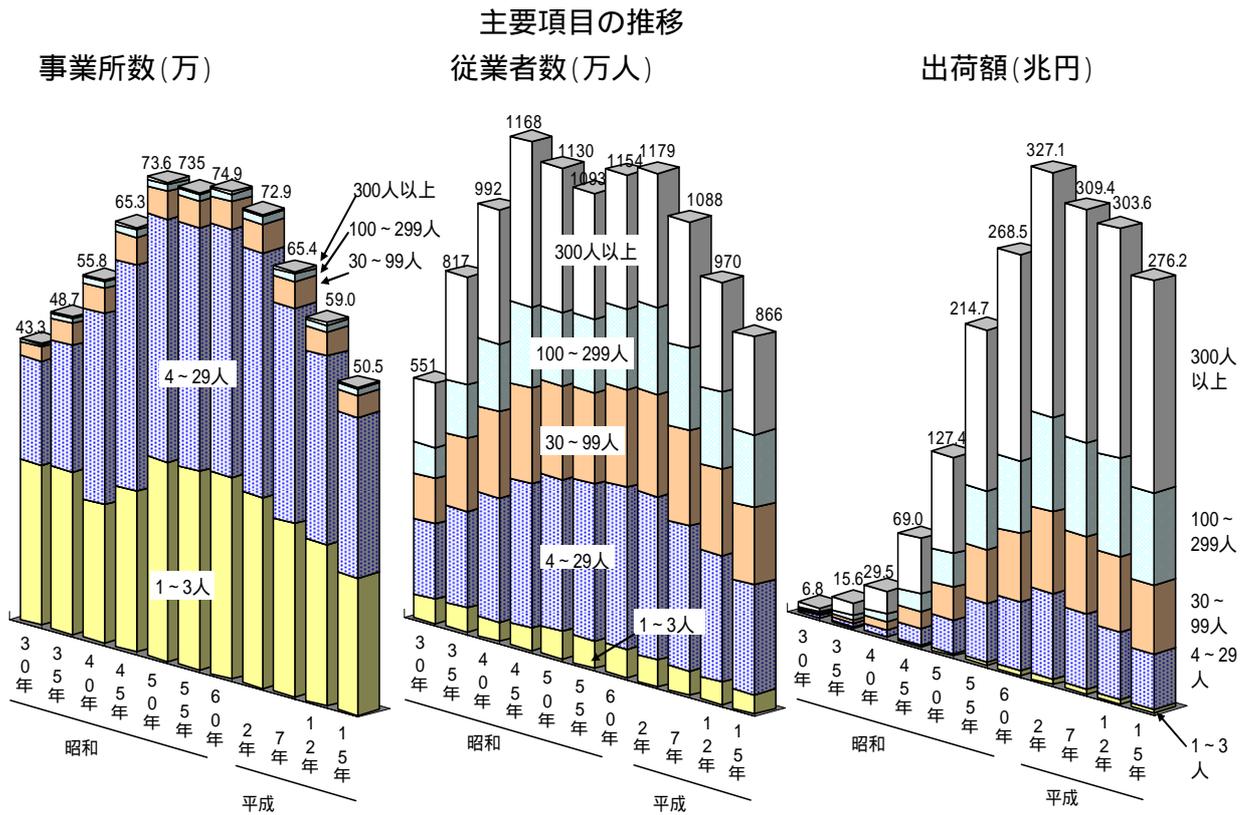
### 第4章 都道府県における製造業(平成15年工業統計調査結果)

#### 1. 全国からみた都道府県の状況

#### 2. 都道府県及び市区町村の状況

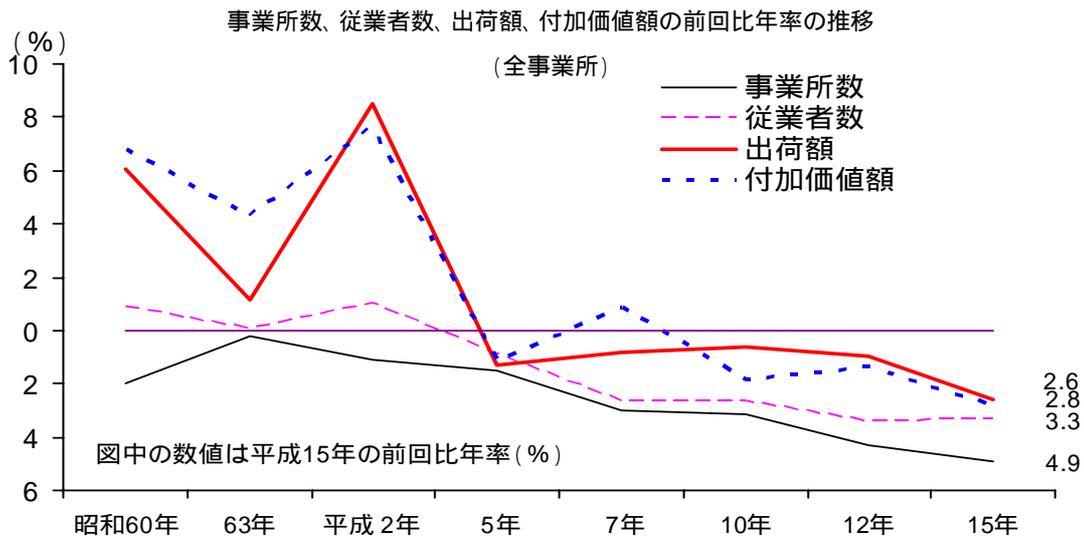
統計編

～ 事業所数、従業者数は昭和35年の水準 ～



(注1) 平成15年の前回は、日本標準産業分類の変更により、平成12年データを組み替えて算出している。  
 (注2) グラフは平成12年まで5年毎に表示しているが、昭和30年から昭和55年までは毎年全事業所の調査、その後は西暦末尾0、3、5、8年が全事業所の調査となっている。  
 また、日本標準産業分類の改訂により、平成14年以降「新聞業」、「出版業」は「製造業」以外(情報・サービス業)へ移行したが、平成12年以前のデータは前記産業を含んでいる。

～ 減少続く事業所数、従業者数、出荷額 ～

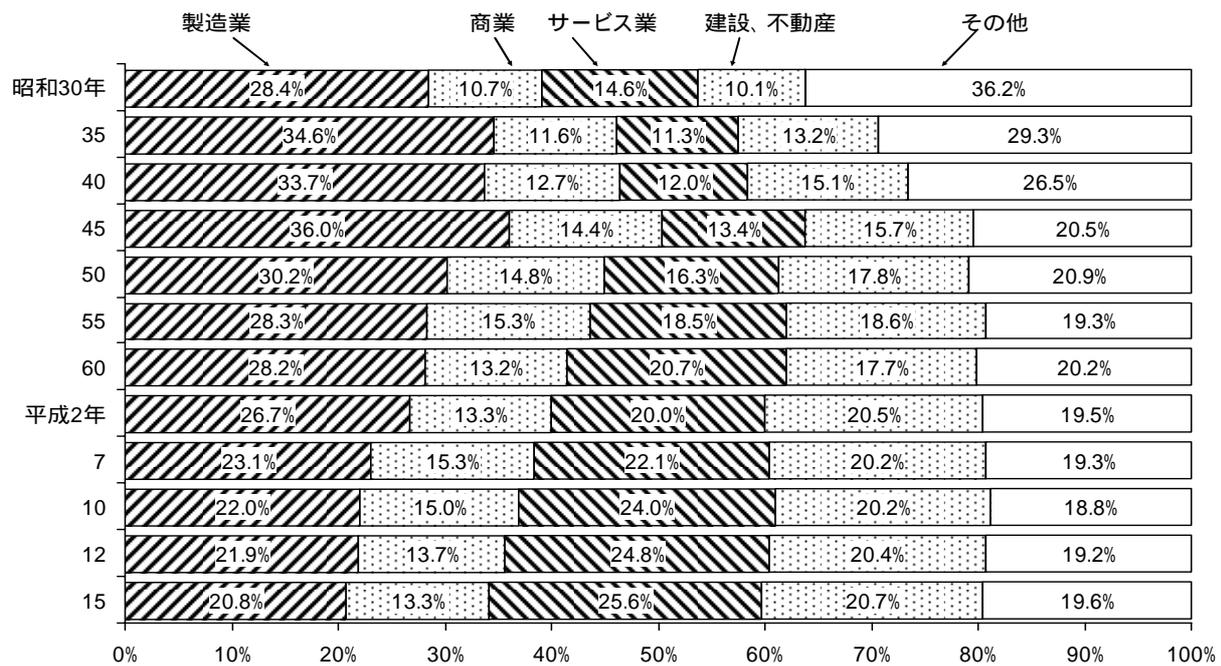


注1：平成10年調査において、事業所の捕そくを行ったため、平成10年の前回は時系列を考慮したもので計算している。  
 注2：日本標準産業分類の改訂により、平成15年の前回は平成12年の産業分類を組み替えて計算している。( )内の数値は産業分類組み替え後の数値。  
 注3：平成12年の付加価値額は、従業者10人以上の事業所は付加価値額、従業者1～9人の事業所は粗付加価値額、平成15年の付加価値額は、従業者30人以上の事業所は付加価値額、従業者1～29人の事業所は粗付加価値額となっている。

## 1. 国民経済計算でみる製造業

～ GDPの2割を占める製造業～ 「第1章2 製造業の位置付け」より

- ・ GDPの産業別構成比をみると、平成15年ではサービス業に次いで20.8%。



注：昭和50年以前は68 S N A（平成2年基準）による長期遡及値、昭和55年以降は「平成17年版国民経済計算年報」（平成7年基準）による。

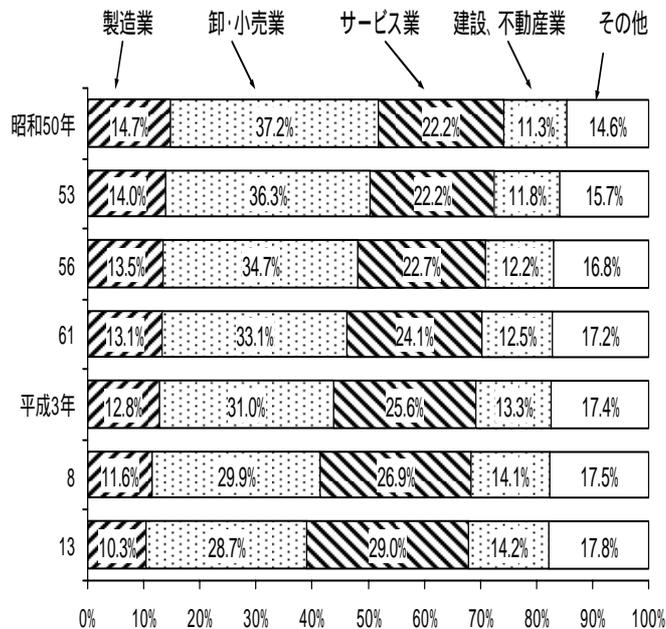
## 2. 全産業に占める事業所数、従業者数

～ 事業所数で約1割、従業者数で約2割を占める製造業～

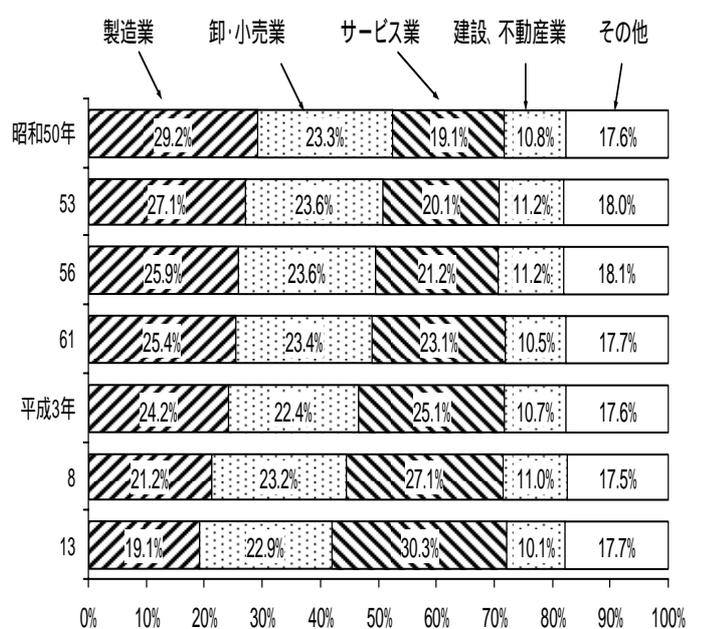
「第1章2 製造業の位置付け」より

- ・ 事業所・企業統計調査から製造業の事業所数、従業者数の割合をみると、いずれも縮小傾向にある。

産業別事業所数の変化



産業別従業者数の変化



資料：「事業所・企業統計調査」（総務省）

3. 製造業の海外展開 ~ 海外現地法人の5割超が製造企業、うち6割超がアジアに展開 ~

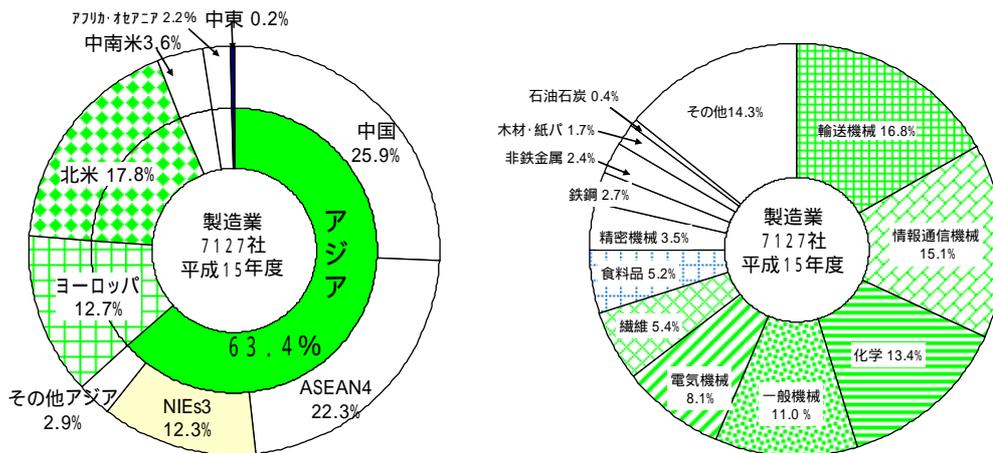
「第1章2 製造業の位置付け」より

- 平成15年度の我が国企業の海外現地法人は1万3875社、うち製造業海外現地法人は7127社（構成比51.4%）、従業者数は311万人（同82.7%）、業種別企業数は輸送機械が最多。

我が国企業の海外現地法人の概要

	企業数		従業者数(千人)		売上高(億円)	
	15年度	構成比(%)	15年度	構成比(%)	15年度	構成比(%)
全産業業	13,875	100.0	3,766	100.0	1,451,754	100.0
製造業	7,127	51.4	3,114	82.7	710,382	48.9
非製造業	6,748	48.6	652	17.3	741,372	51.1

我が国製造企業の地域別、業種別企業数割合



資料出所「我が国企業の海外事業活動」(経済産業省)

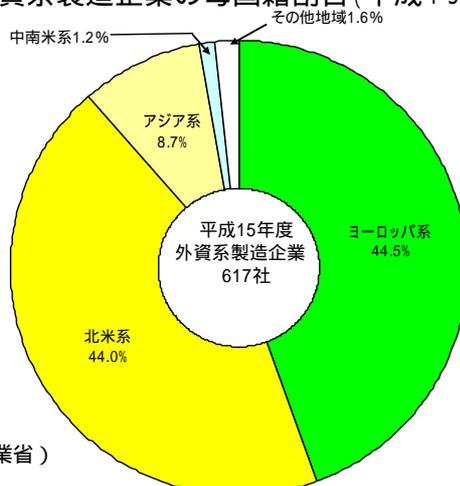
4. 外資系製造企業の対内投資 ~ 我が国外資系企業の3割超が製造業 ~

「第1章2 製造業の位置づけ」より

- 平成15年度の我が国外資系企業は2038社、うち製造企業は617社（構成比30.3%）

	企業数			従業者数(人)			売上高(億円)		
	14年度	15年度	前年度比(%)	14年度	15年度	前年度比(%)	14年度	15年度	前年度比(%)
全産業業	1,861	2,038	9.5	293,688	434,943	48.1	257,431	325,397	26.4
製造業	574	617	7.5	201,579	236,217	17.2	175,241	193,032	10.2
非製造業	1,287	1,421	10.4	92,109	198,726	115.8	82,190	132,365	61.0

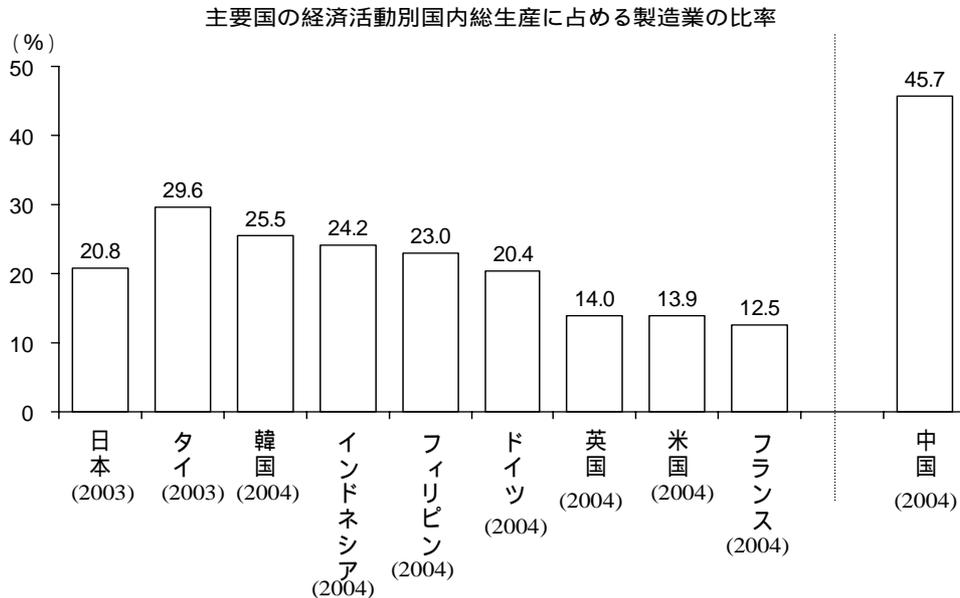
外資系製造企業の母国籍割合(平成15年度)



資料出所「外資系企業の動向」(経済産業省)

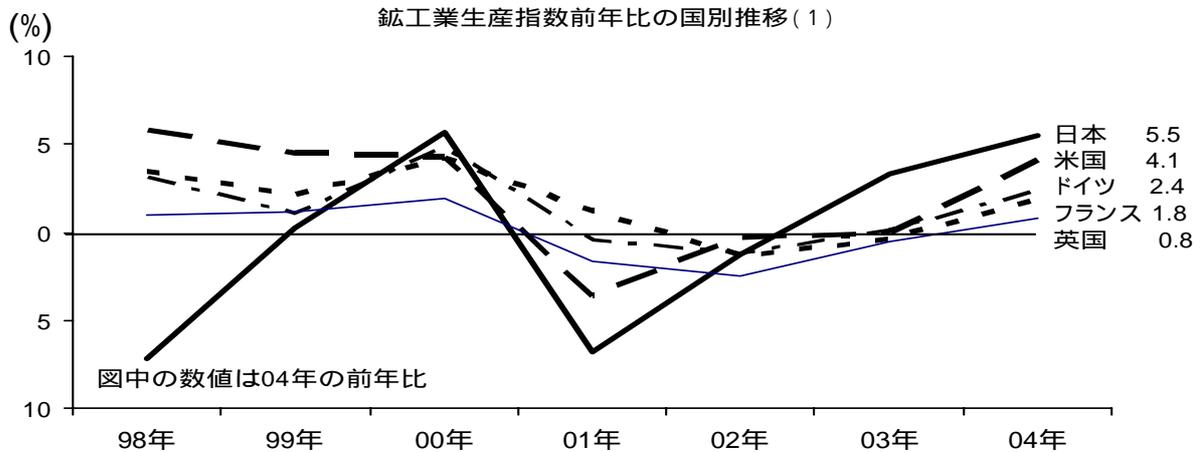
5. 製造業の国際比較 ~主要国で最も増加した製造業~ 「第1章3 製造業の国際比較」より

- ・主な国の全産業に占める製造業の比率を各国の国民経済計算でみると、日本は20.8%、製造業比率が高い国は、タイ、韓国、インドネシア、低い国は、フランス、米国、英国。
- ・各国の鉱工業生産指数の推移をみると、日本は2002年から3年連続の上昇、主要国も2003年から2004年にかけて上昇傾向。

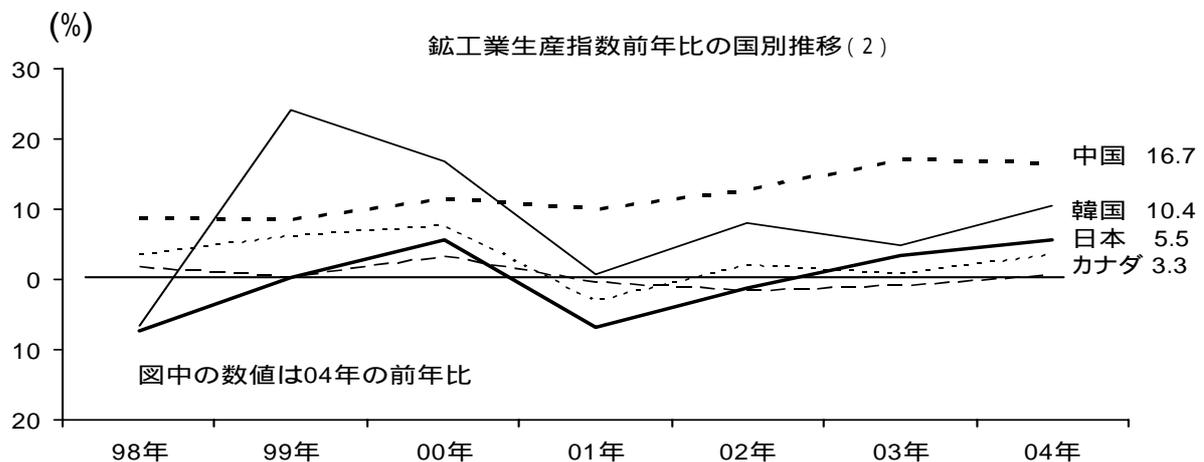


：中国は鉱工業の比率。

資料：United Nations, National Accounts Main Aggregates Database



資料：海外経済データ(内閣府)



資料：海外経済データ(内閣府) 中国は鉱工業付加価値額の前年比

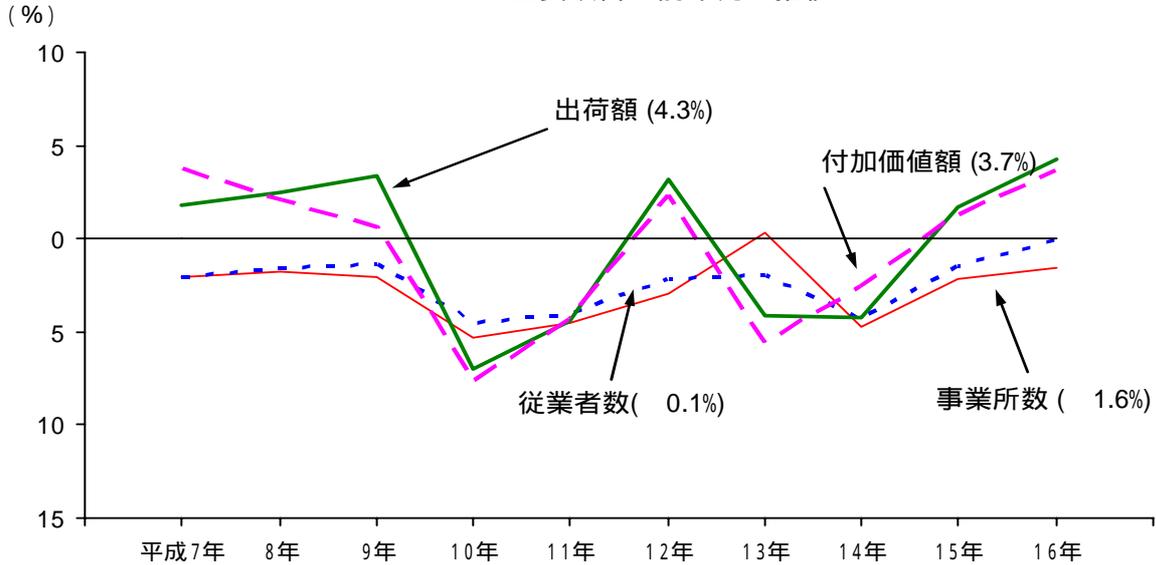
6. 製造業の最近の動向（平成16年、従業員10人以上）

「第2章1 平成16年の状況」より

(1) 出荷額、付加価値額は2年連続増加

- ・平成16年の従業員10人以上の製造事業所数は14万954事業所（前年比1.6%減）、従業員数は734万人（同0.1%減）、出荷額は276兆円（同4.3%増）、付加価値額は97兆円（同4.3%増）。

主要項目の前年比の推移

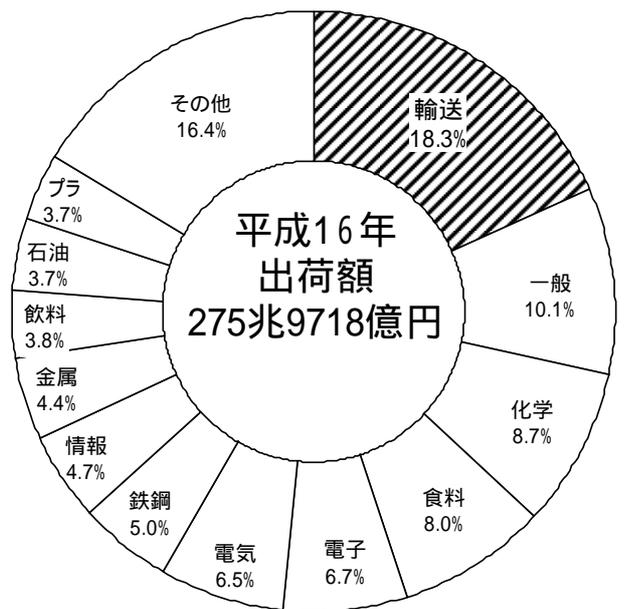
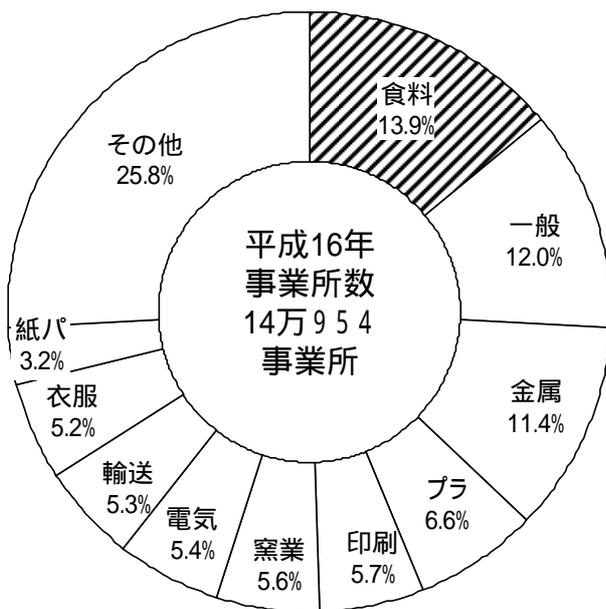


(2) 事業所数は食料品、出荷額は輸送機械の割合が最も高い

- ・平成16年の産業別事業所数構成比は食料品（1万9597事業所、構成比13.9%）が最多。また、出荷額の産業別構成比は輸送機械（50兆4225億円、同18.3%）が最多。

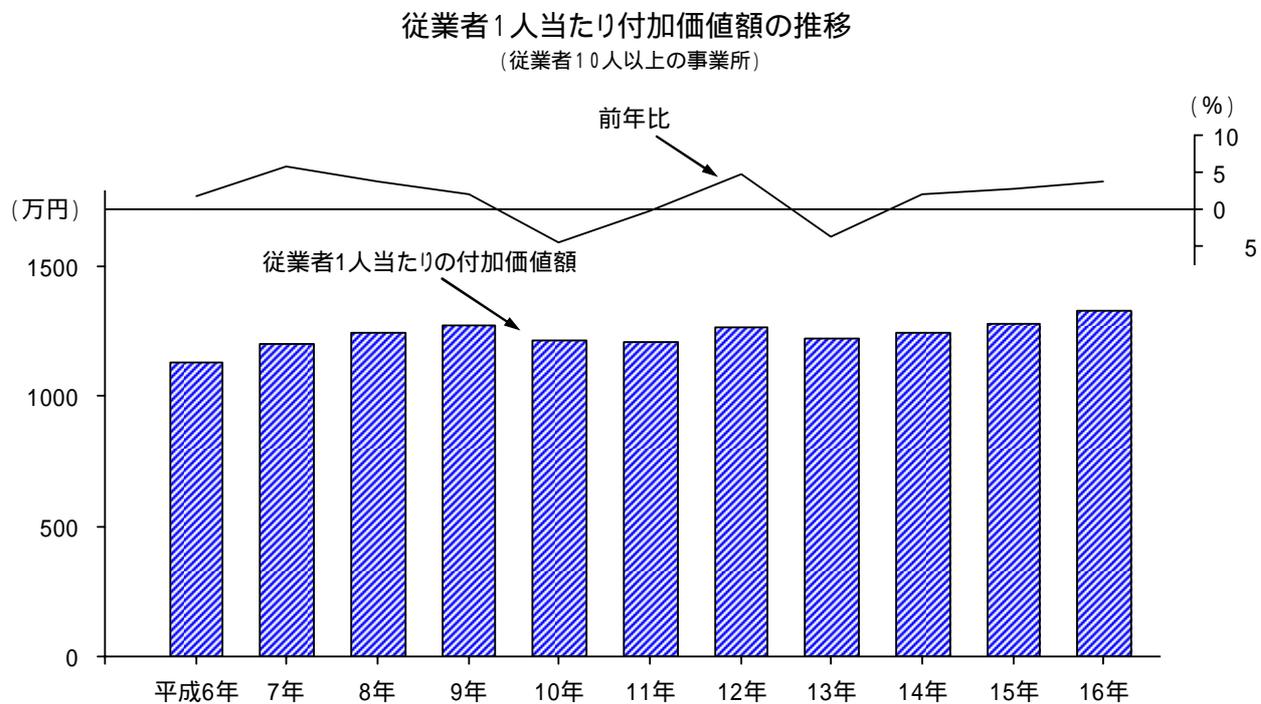
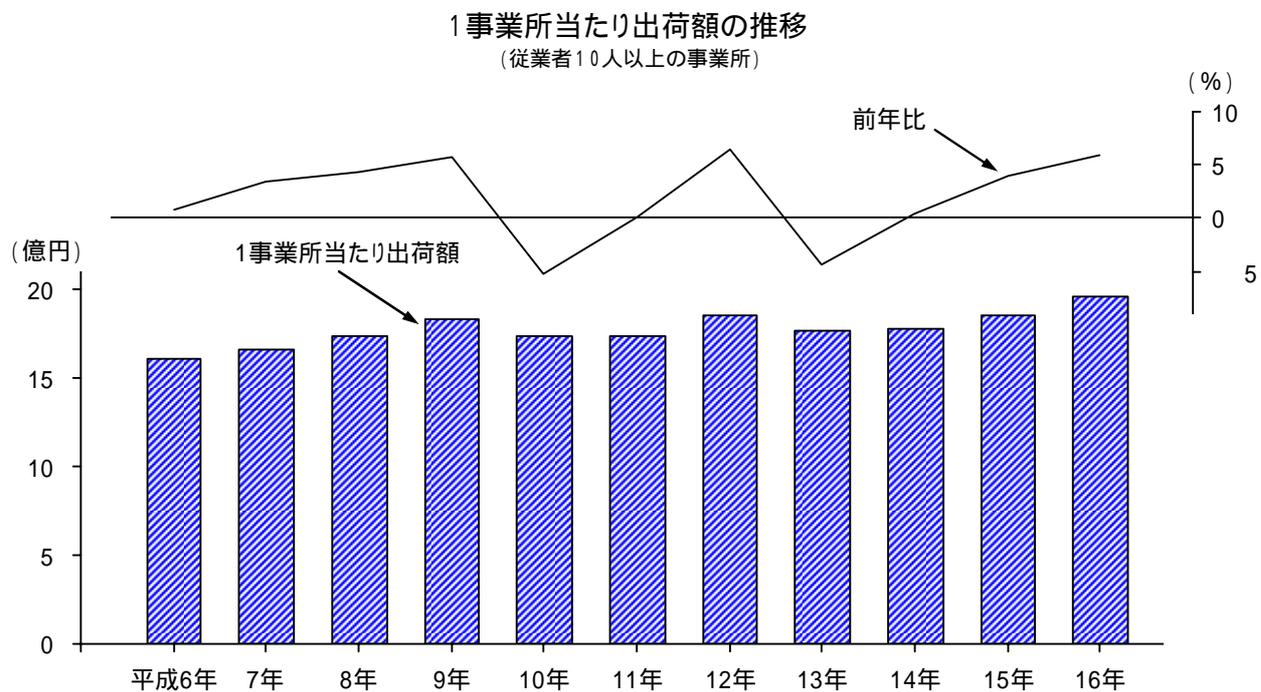
事業所数の産業別構成比 (%)  
(従業員10人以上の事業所)

産業別出荷額の構成比 (%)  
(従業員10人以上の事業所)



(3) 1事業所当たりの出荷額、従業員1人当たりの付加価値額は過去最高

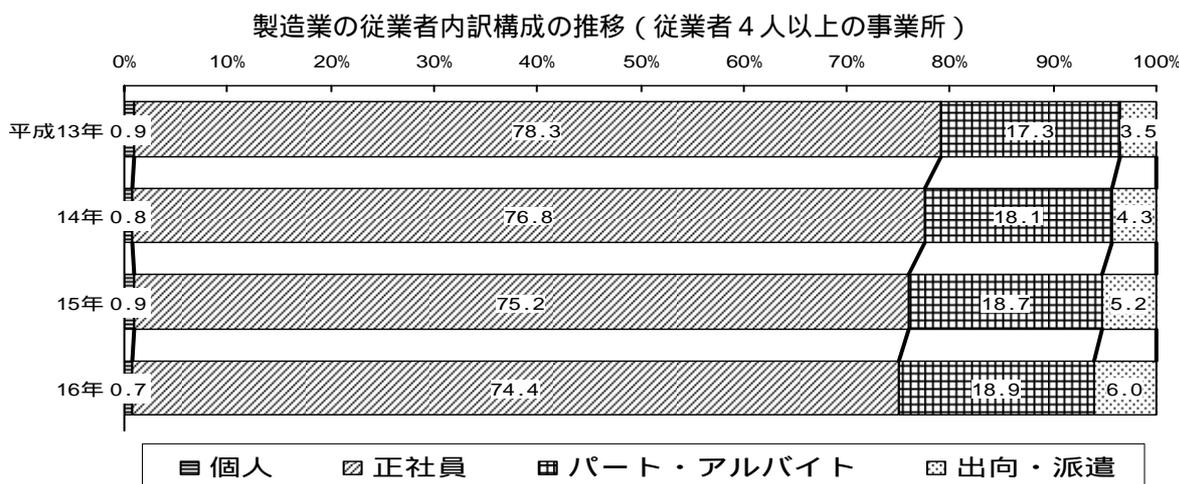
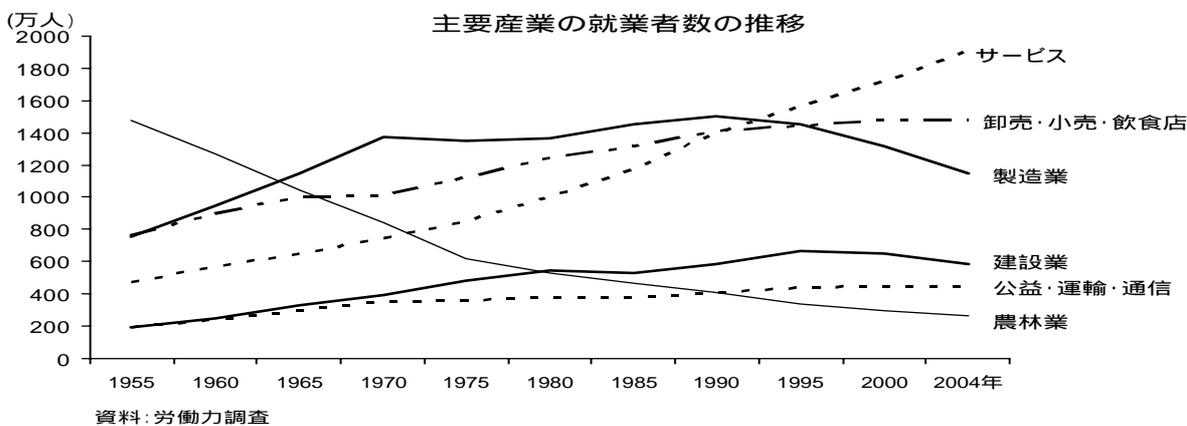
- ・平成16年の1事業所当たりの出荷額は、19億5789万円で過去最高水準。
- ・平成16年の従業員1人当たりの付加価値額は、1327万円で過去最高。



## 7. 我が国製造業の就業構造の変化 ~ 1990年代以降、減少を続ける製造業の就業者数 ~

「第3章1 我が国製造業の就業構造の変化」より

- ・「労働力調査」から1955年以降の産業別就業者数の推移をみると、1990年代からサービス業が製造業に代わって就業者数首位の産業。
- ・製造業の雇用形態の推移をみると、「正社員、正職員」の構成が縮小し、「パート・アルバイト等」、「出向・派遣受入者」の構成が拡大傾向。

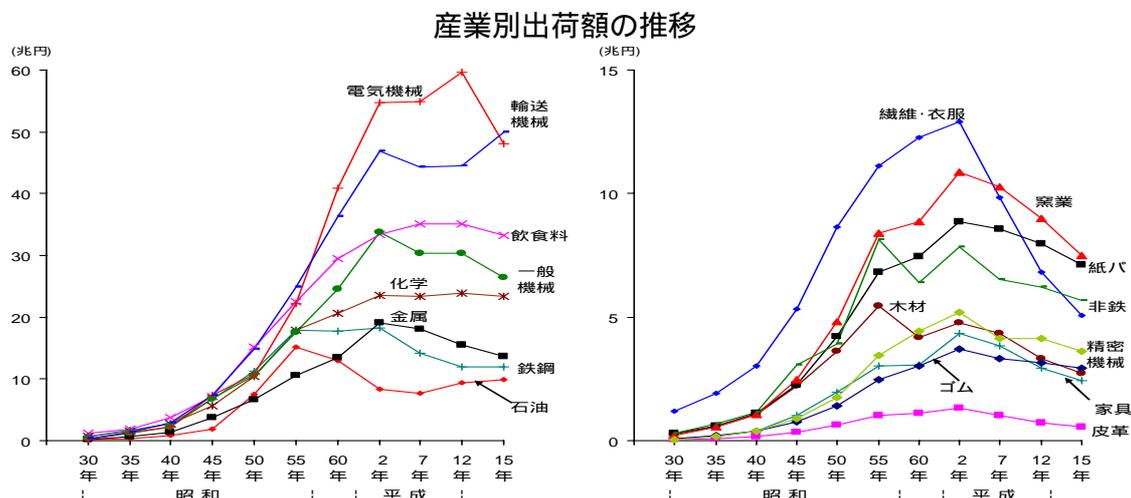


## 8. 我が国製造業の長期構造変化

「第3章2 我が国製造業の長期構造変化」より

### (1) 出荷額はほとんどの産業で、平成2年がピーク

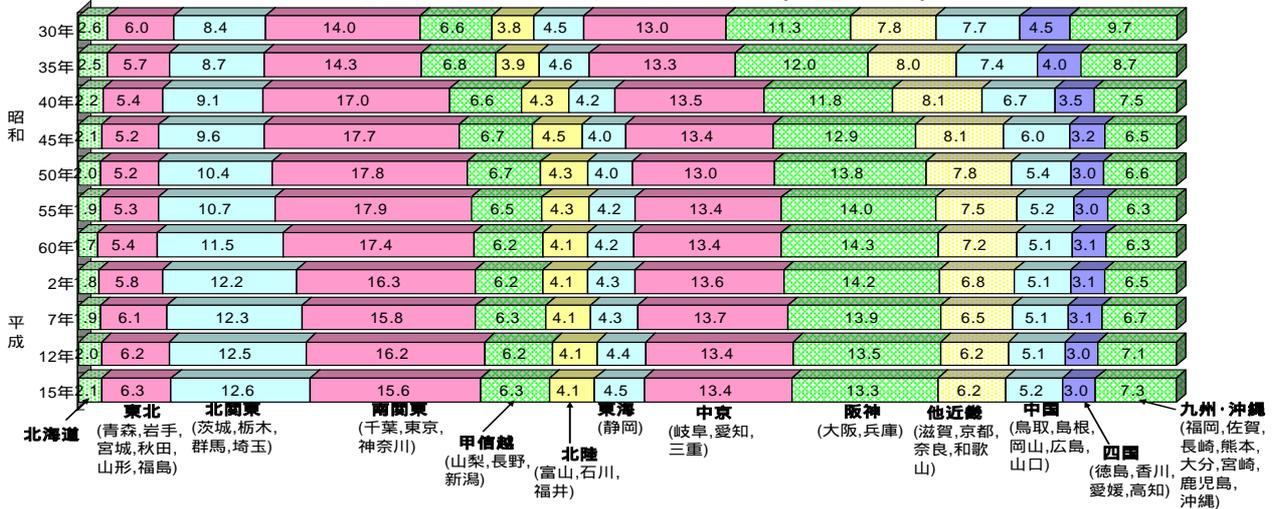
- ・産業別に出荷額をみると、ほとんどの産業で平成2年以降減少傾向が続いているものの、輸送機械は平成15年に再び増加。



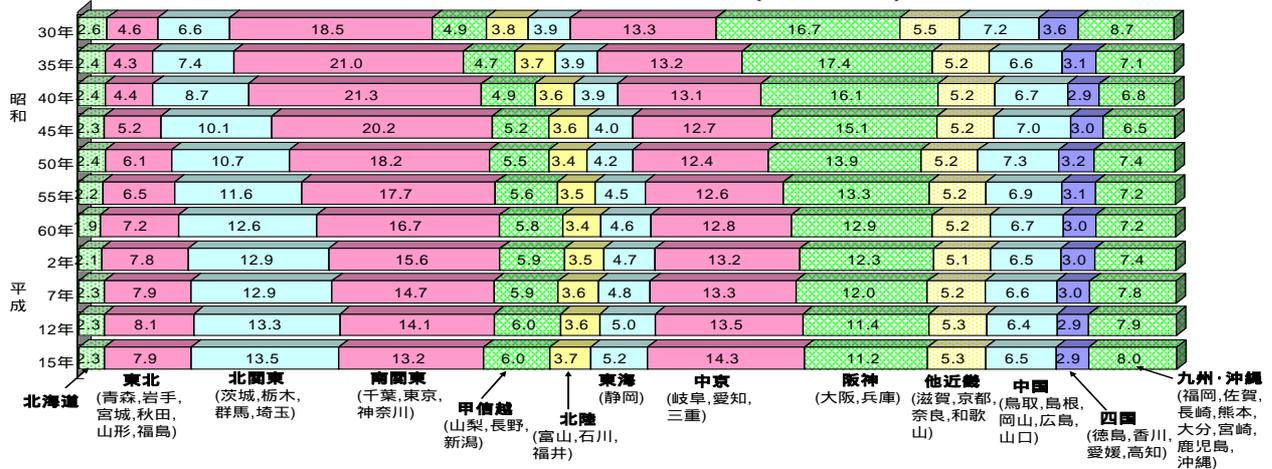
(2) 地域別では北関東、中京の拡大が目立つ

- ・地域別に事業所数及び、従業者数構成比の推移をみると、「南関東」、「阪神」で縮小、「北関東」、「東北」は拡大。
- ・地域別に出荷額の推移をみると、「北関東」、「中京」の拡大が目立ち、昭和30年に比べ、平成15年は「北関東」が8.9ポイント、「中京」が4.7ポイントそれぞれ拡大。

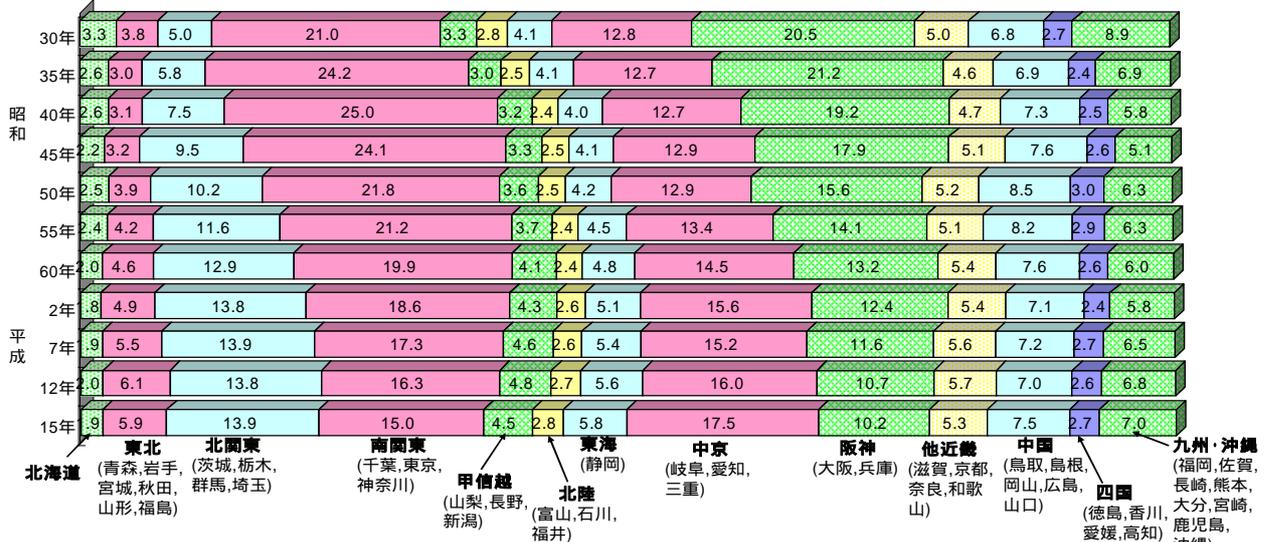
事業所数の地域別構成比の推移（全事業所）



従業者数の地域別構成比の推移（全事業所）



出荷額の地域別構成比の推移（全事業所）



## 9. 我が国製造業の労働生産性

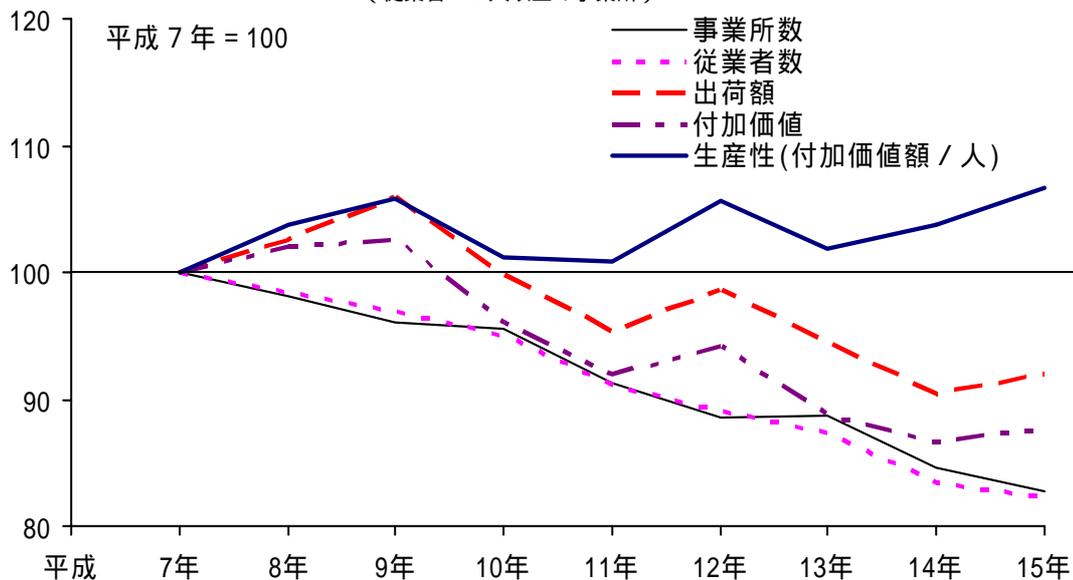
～ 労働生産性は過去最高の水準、鉄鋼、精密は平成7年の1.2倍～

「第3章3 我が国製造業の労働生産性」より

- ・ 我が国製造業の従業者数、付加価値額は減少傾向で推移しているものの、従業者1人当たりの付加価値額（労働生産性）の水準は過去最高。
- ・ 産業別に労働生産性をみると、鉄鋼業、精密機械で平成7年の1.2倍の水準。

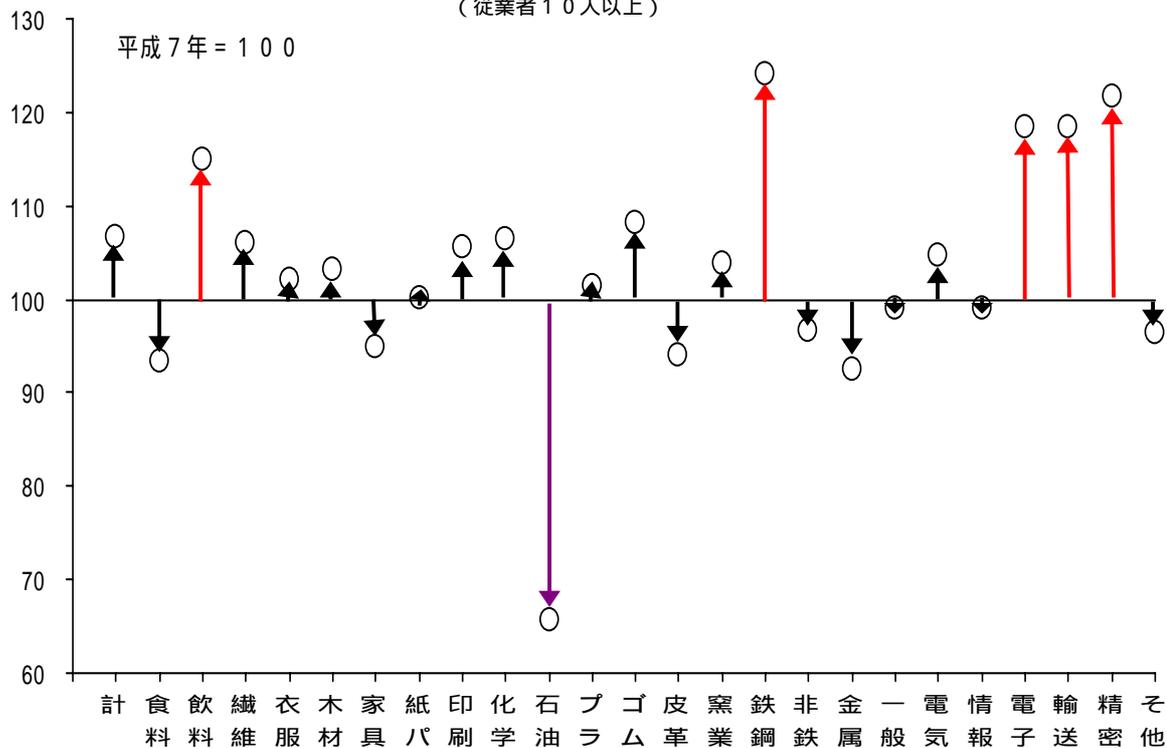
### 主要項目と生産性の推移

(従業者10人以上の事業所)



### 産業中分類別生産性指数 (平成15年)

(従業者10人以上)



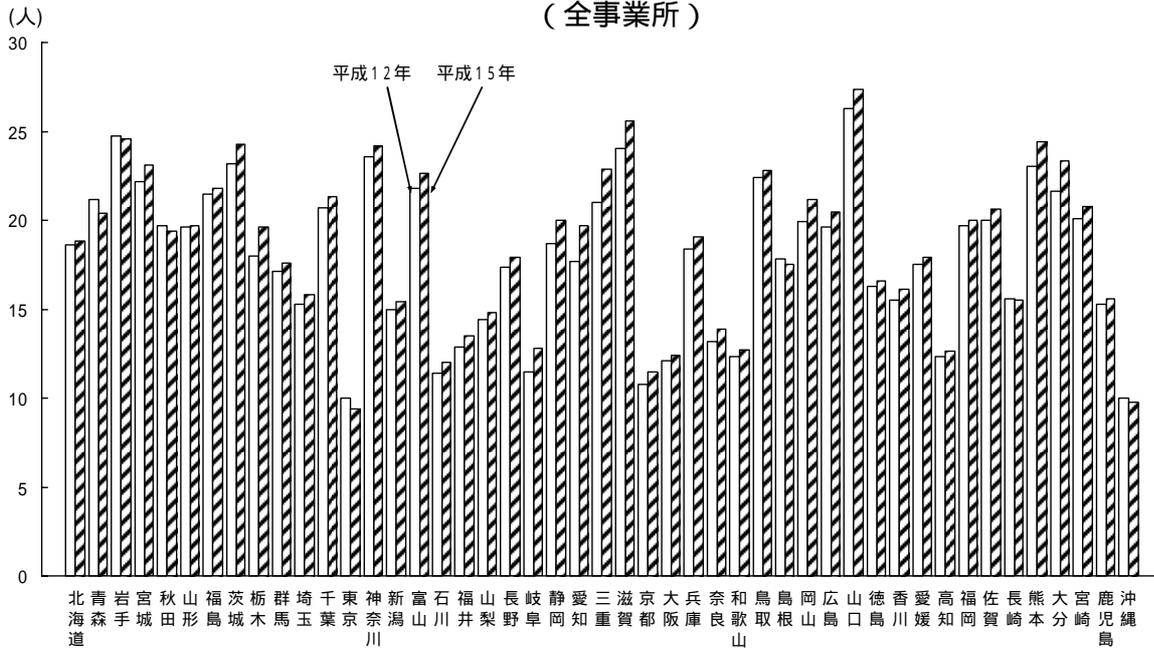
## 10. 都道府県における製造業

### (1) 1事業所当たり従業者、出荷額

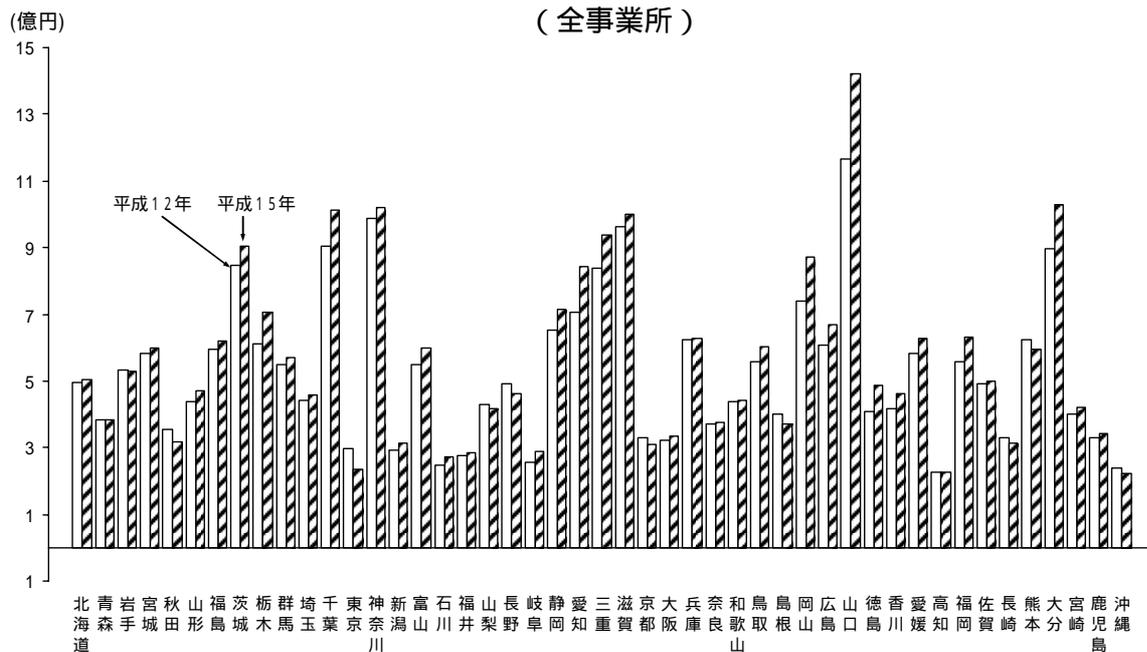
「第4章1 全国からみた都道府県の状況」より

- ・平成15年の1事業所当たりの従業者数は全国平均で17.2人、都道府県別にみると、山口(27.4人)、滋賀(25.6人)、岩手(24.6人)が多い。
- ・平成15年の1事業所当たりの出荷額は全国平均で5億4750万円、都道府県別にみると、山口、大分、神奈川、千葉などが多い。

都道府県別1事業所当たり従業者数(平成12年、15年)  
(全事業所)

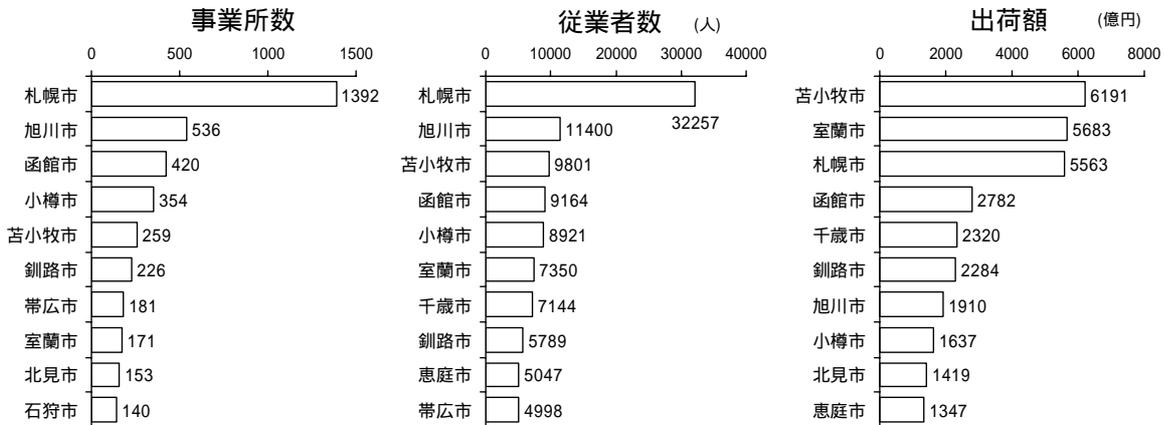


都道府県別1事業所当たり出荷額(平成12年、15年)  
(全事業所)



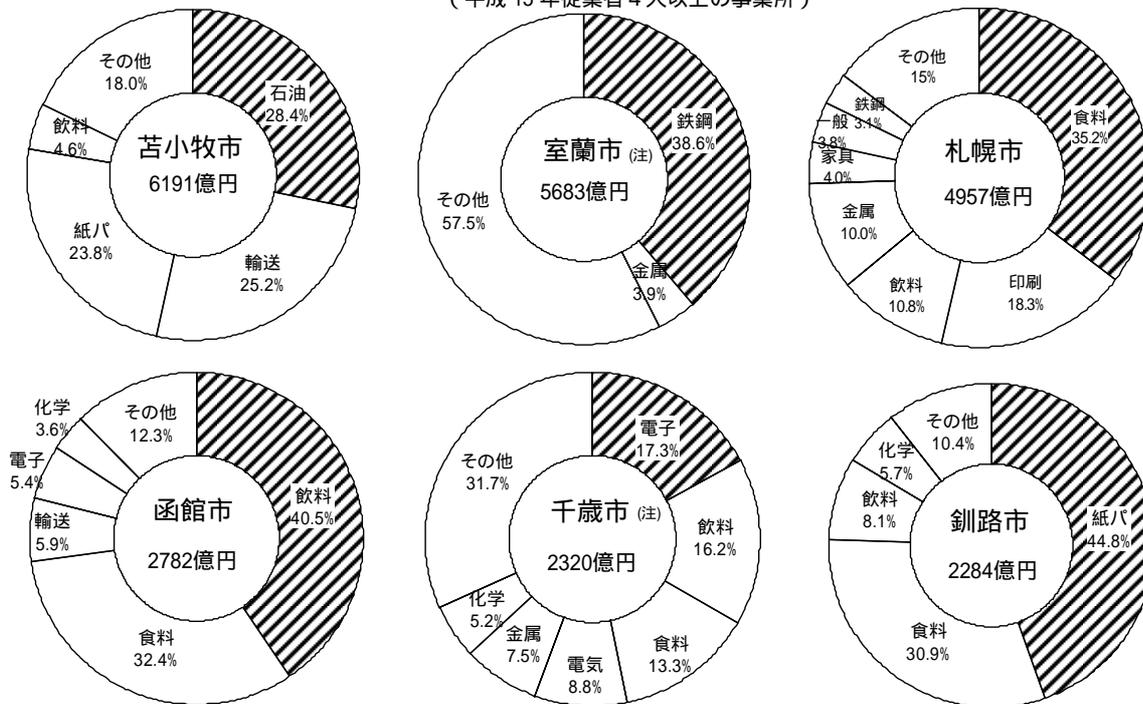
主要項目の上位10市町村

(平成15年従業者4人以上の事業所)



上位市町村の出荷額構成

(平成15年従業者4人以上の事業所)



出荷額でみる全国1位の品目

(カッコ内は構成比)

(平成15年、従業者4人以上の事業所)

- 精製糖(角砂糖、氷砂糖、液糖、ざらめ糖を含む)(98%)
- バター(89%)
- 練乳、粉乳、脱脂粉乳(54.2%)
- 塩干・塩蔵品(49.8%)
- プラスチック製かばん(X%)
- 高炉鉄(製鋼用鉄)(X%)
- 水産食料品副産物(42.1%)
- 経木、同製品(42.1%)
- 新聞巻取紙(39.9%)
- 普通コンクリート管(38.7%)
- 単板(ベニヤ板)(36.9%)
- クリーム(36.5%)
- 冷凍野菜・果実(35.1%)
- 内装用ライナ(段ボール原紙)(X%)

- マイクロ波管(X%)
- 総ゴム靴(29.8%)
- 配合肥料(27.5%)
- 冷凍水産食品(26.5%)
- その他の水産缶詰・瓶詰(26.3%)
- 製材くず(24.2%)
- 放熱器、ユニットヒータ(23.6%)
- 箱材、荷造用仕組材(20.3%)
- 木材の素材(製材工場からのもの)(20.3%)
- 冷凍水産物(18.5%)
- 木材チップ(18%)
- 非塗工印刷用紙(17.9%)
- その他の水産食料品(17.3%)
- 素干・煮干(17.1%)